

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書No. 2
【根拠条文】	法第27条の26第2項第2号
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	財務大臣 麻生 太郎
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区霞が関3丁目1番1号
【報告義務発生日】	平成29年9月15日
【提出日】	平成29年9月22日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合が1%以上減少したこと

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	日本郵政株式会社
証券コード	6178
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	その他（国）
氏名又は名称	財務大臣
住所又は本店所在地	東京都千代田区霞が関3丁目1番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成13年1月6日
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	財務省理財局 国有財産企画課政府出資室 有価証券第一係 酒井康徳
電話番号	03-3581-4111（代表）

(2)【保有目的】

郵政民営化法及び日本郵政株式会社法に基づき保有。

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	3,549,623,800		

新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	3,549,623,800	P
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		3,549,623,800
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成29年9月15日現在)	V	4,500,000,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		78.88
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		80.49

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

--